

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第37期) 至 平成21年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(E01043)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（千円）	18,483,190	18,496,537	18,179,627	18,709,854	18,517,210
経常利益（千円）	1,390,246	1,717,030	1,892,143	2,419,779	2,085,494
当期純利益（千円）	869,383	1,047,391	1,207,152	1,497,749	1,253,446
純資産額（千円）	7,215,392	8,290,359	9,307,572	10,642,021	11,626,037
総資産額（千円）	16,458,652	16,906,622	17,962,844	18,153,741	18,336,826
1株当たり純資産額（円）	720.40	827.89	931.01	1,064.49	1,150.66
1株当たり当期純利益金額 （円）	85.66	103.39	120.75	149.82	125.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	43.8	49.0	51.8	58.6	62.7
自己資本利益率（％）	12.8	13.5	13.7	15.0	11.3
株価収益率（倍）	8.9	11.1	8.5	6.0	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,540,209	1,465,078	1,902,563	1,994,798	1,027,357
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△522,885	△820,869	△871,969	△514,486	△740,248
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△700,012	△400,639	△729,741	△919,644	△500,593
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,846,750	2,090,570	2,391,519	2,949,677	2,720,889
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	354 （—）	348 （—）	344 （—）	343 （39）	367 （39）

- （注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 平成20年3月期より従業員数については臨時雇用者数の重要性が増したため、（ ）内に年間平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	18,295,191	18,329,038	17,995,733	18,488,762	18,254,622
経常利益 (千円)	1,346,116	1,677,033	1,840,156	2,331,899	2,053,259
当期純利益 (千円)	850,216	1,030,030	1,185,947	1,455,043	1,289,898
資本金 (千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	6,784,852	7,823,764	8,819,346	10,123,007	11,076,179
総資産額 (千円)	15,965,944	16,345,494	17,325,898	17,505,865	17,523,691
1株当たり純資産額 (円)	677.58	781.42	882.17	1,012.58	1,108.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	18.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.99	101.86	118.63	145.54	129.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	47.9	50.9	57.8	63.2
自己資本利益率 (%)	13.3	14.1	14.3	15.4	12.2
株価収益率 (倍)	9.1	11.3	8.7	6.2	6.4
配当性向 (%)	11.9	11.8	10.1	11.0	14.0
従業員数 (人)	287	285	281	282	290

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

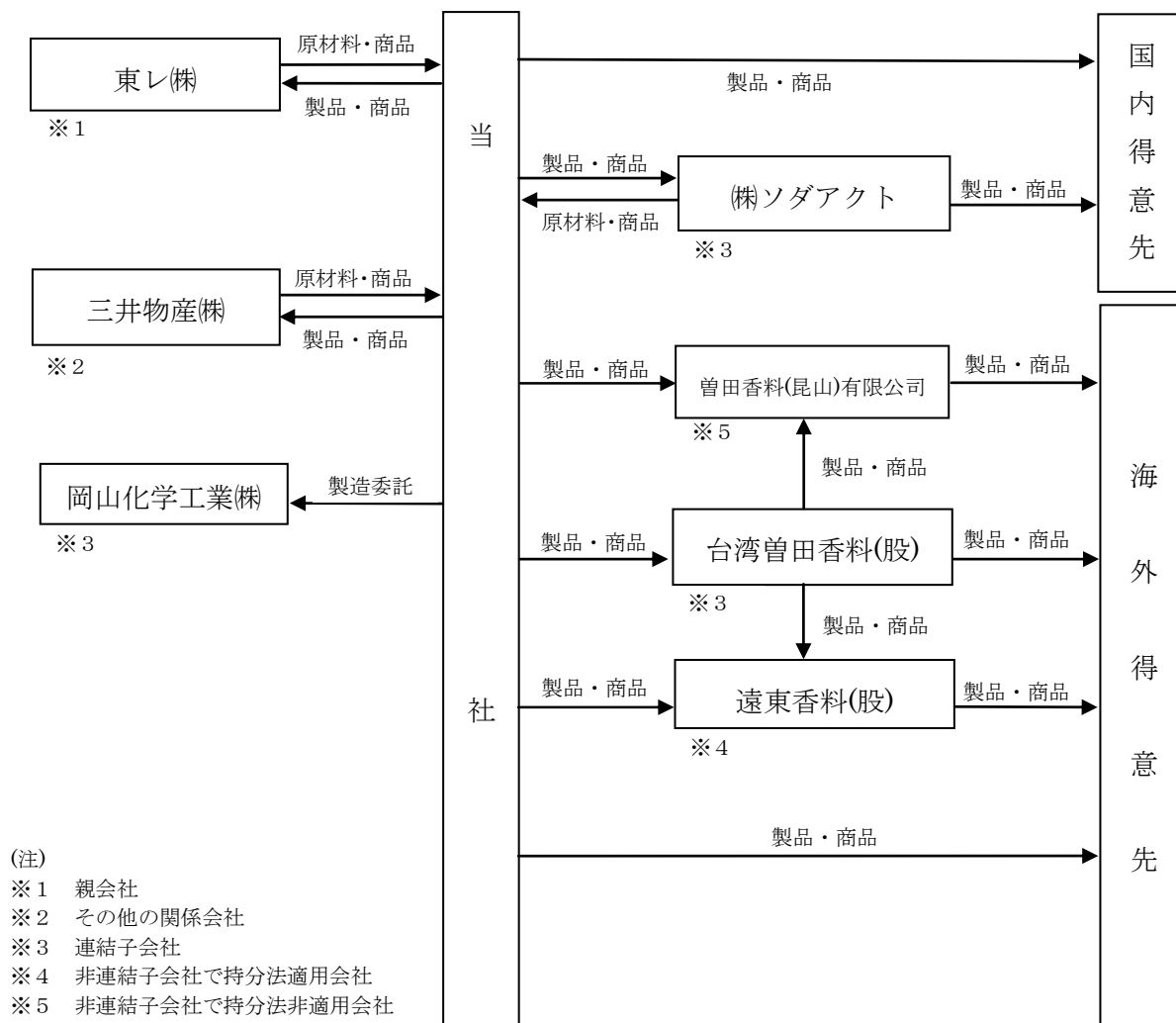
当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町四丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料（股）及び台湾曾田香料（股）の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年10月	株式の追加取得により、台湾曾田香料（股）は連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社、により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ株式会社	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売
三井物産株式会社	総合商社
岡山化学工業株式会社	各種香料等の下請製造
株式会社ソダアクト	各種香料の販売
台湾曾田香料股份有限公司	各種香料の製造及び販売
遠東香料股份有限公司	各種香料の販売
曾田香料（昆山）有限公司	各種香料の製造及び販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
東レ株式会社 (注)	東京都 中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	被所有 50.04	有り	—	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	なし	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
岡山化学工業株式会社	東京都 中央区	10	各種香料等の下請製造	100	有り	—	当社製品の製造	建物及び設備の貸与	—
株式会社ソダアクト	東京都 中央区	20	各種香料の販売	100	有り	—	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	なし	—
台湾曾田香料股份有限公司	中 華 民 国 台 北 市	50 百万NT\$	各種香料の製造及び販売	66.03	有り	—	製品・商品の販売	なし	—

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
三井物産株式会社 (注)	東京都 千代田区	339,626	総合商社	被所有 15.01	有り	—	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	なし	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	24 (6)
フレーバー	108 (4)
合成香料・ケミカル	93 (3)
全社（共通）	142 (26)
合計	367 (39)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
290	40.1	16.2	7,510,333

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数には、パート18名、嘱託8名、顧問1名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 208名（平成21年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年9月の米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退と円高の進行による影響が実体経済に波及し、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の減少等本格的な不況局面を迎えております。

香料業界におきましても、国内市場の売上は伸び悩んでおり、販売競争が激化するなかで原材料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループはフレグランス、フレーバー、合成香料・ケミカルの3事業部門ごとに持続的な収益拡大に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化し、自社製品の売上高増加に注力いたしました。しかしながら、当社グループも海外市場の影響を受ける合成香料・ケミカル部門の主力製品の販売量が下期より急激に減少したため、全社一丸となって危機意識を共有し、製造費、営業費の削減などの各種対策にあたってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高のうち自社製品につきましては、フレグランス、フレーバーは前年比増収となりましたが、合成香料・ケミカルが下期、特に第4四半期において低迷したことから、前連結会計年度比1.0%減少して14,318百万円となりました。全体の売上高は、18,517百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

利益につきましては、製造原価低減・経費節減に努めましたが、売上高の減少と原燃料価格の上昇等により、営業利益は2,081百万円(同13.0%減)、経常利益は2,085百万円(同13.8%減)、当期純利益は1,253百万円(同16.3%減)となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、消臭・芳香剤用香料が大幅に伸長し、全体では1,905百万円(同4.1%増)となりました。フレーバー部門は、仕入れ商品の取扱いを減らしたことから、全体では7,564百万円(同1.4%減)となりましたが、自社製品はコーヒー、機能性飲料等の飲料用香料が拡大したことから、5,187百万円(同2.7%増)となりました。合成香料・ケミカル部門のうち、合成香料は下期に世界的景気後退による需要減と円高の進行により低迷し、ケミカル製品も電子材料が上期は好調に推移しましたが、下期において世界的な最終製品市場の低迷の影響で販売量が大幅に減少したことから、合成香料、ケミカル製品共に第4四半期には大幅な生産調整に踏み込まざるを得ず、部門全体の売上高は9,044百万円(同1.7%減)となりました。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、2,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,027百万円(前連結会計年度比967百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,064百万円、法人税等の支払額が1,063百万円となったこと等によるものです。前連結会計年度比では、税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加等により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は740百万円(同225百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(609百万円)と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は500百万円(同419百万円の支出減)となりました。これは主に借入金の返済(300百万円)と配当金の支払額(199百万円)によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,673,670	89.9
フレーバー	5,340,197	96.4
合成香料・ケミカル	7,848,434	92.3
合計	14,862,302	93.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	247,854	80.5
フレーバー	2,173,437	90.6
合成香料・ケミカル	1,413,684	123.1
合計	3,834,976	99.4

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	1,583,588	107.8	67,357	89.1
フレーバー	5,151,405	101.1	199,187	84.6
合成香料・ケミカル	7,303,701	89.8	58,084	19.8
小計	14,038,695	95.5	324,629	53.7
商品				
フレグランス	315,334	81.3	14,724	113.2
フレーバー	2,348,458	89.1	75,678	72.8
合成香料・ケミカル	1,417,583	109.3	9,268	9.5
小計	4,081,376	94.5	99,671	46.4
合計	18,120,071	95.3	424,301	51.8

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
フレグランス	1,591,808	110.5
フレーバー	5,187,710	102.7
合成香料・ケミカル	7,538,612	94.5
小計	14,318,131	99.0
商品		
フレグランス	313,620	80.7
フレーバー	2,376,745	90.6
合成香料・ケミカル	1,506,022	122.7
小計	4,196,388	99.0
その他	2,690	60.2
合計	18,517,210	99.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
D I C株式会社	2,619,783	14.0	2,806,994	15.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日より「D I C株式会社」へ社名変更しております。

3【対処すべき課題】

新製品の開発・上市を強力に推進するため、フレーバー部門において、当社として未開拓な分野を拡充することを目的とした組織の一部変更を行っております。食品用香料については、高付加価値調合香料や、先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力します。そして魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、自社製品の販売を加速してまいります。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、抜本的コスト削減策として原材料費や物流費・外注加工費等の比例費の削減を進めます。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫水準の改善を図り、在庫管理を強化します。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組めます。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進いたします。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、社内各層への各種研修制度を強化・充実し、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ①当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ②当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する消費者ニーズ・ユーザーニーズに的確・迅速にお応えするため、研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門と事業部門のフレグランス開発室、フレーバー開発部とが一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的に提案活動を行っております。

当連結会計年度における研究・開発関連部署の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は943百万円、当社グループの研究員の総数は、平成21年3月31日現在73名であります。

(1)フレグランス開発室

フレグランスが用いられる香粧品市場（化粧品・日用品）はここ数年飽和状態にあり、市場競争の激化に伴う価格下落は依然として続いており、事業を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況にあります。特にヘアケア市場においては、化粧品各社から新製品が市場に投入され、シェア争いも熾烈になっています。

このような状況下、当社では顧客ニーズに直ちに対応できる体制を目指して、当開発室を最終製品カテゴリー別組織としております。そして更なる拡販のため香料が持つ新たな機能性を追求し、オリジナリティの高い香料素材を開発しており、これらを調合香料に応用して、高嗜好性の香料として顧客へ提案し、高い評価が得られ各種の香粧品製品に採用されています。

また、フレグランス香料の安全性については、国内法をはじめ業界自主規制（IFRA）やEUの化粧品指令等多くの規制がありますが、これらの規制に的確に対応してきた結果、化粧品大手をはじめ多くのユーザーの信頼を得ています。今後も安全性を重視した調香技術の向上に努めるとともに、外部研究機関からの協力も得ながら、独創的でより嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料を開発してまいります。

(2)フレーバー開発部

フレーバーが用いられる食品市場は、少子高齢化、健康志向などを社会的背景として、ユーザーの対象顧客も若年層から中高年層へシフトしてきており、「安全・安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした新たな価値を付加した新製品がこれまで以上に求められております。その一方で、市場ニーズの多様化と製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、競合各社の販売競争が激化しております。また、農産物の高騰による食品原料価格への影響は依然として続いており食品業界は厳しい状況にあります。

一方、生活様式の変化、消費者の欲求の高度化により高品質な、高嗜好性、高機能性の製品が期待され、また「食の安全・安心」の高まりが一層強くなり、より厳格な品質管理が求められております。

そのような環境下、当社は顧客ニーズに即応できる体制を目指して、当開発部を最終製品カテゴリー別組織とし、市場性を睨んだフレーバー調合技術の更なる向上、当社独自の評価技術の活用、新素材の活用及びアプリケーション技術の向上など、新規手法によるフレーバー開発に努めております。製品開発にあたっては「食の安全性」の確保を最優先とし、また市場動向を的確に捉え、ユーザーニーズに合致した「香り」「風味」「コスト」を重視したフレーバーの開発を推進しております。

コーヒー、紅茶、果実飲料用香料は、当社独自の新規開発素材と新しい評価・分析手法を組み合わせ、安定性に優れ、より天然に近い「香り」を有した特徴あるフレーバーを開発しております。また、乳製品用香料は「風味」を補強するために、吟味した乳素材に抽出や酵素処理等の技術を組み合わせることにより、自然な「香り」や「味」を有した各種フレーバーの開発を進めております。今後もさらに新規素材の開発と調合技術の向上に努め、「安全・安心」「健康」「おいしさ」を合わせ持った嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

(3)研究開発部門

①合成香料・ケミカル製品に関する研究

グローバル市場における競争激化への対処と、ユーザーへの製品の安定供給体制を堅持するため、各種ラクトンを始めとした合成香料の一層のコストダウンと高品質化のための研究を継続的に進めております。また、当社の得意分野である大環状ムスクについては、「安全性」「環境負荷」「香りの質」の3点で優れた特徴を持つ新規化合物の製法確立に向けた研究を鋭意進めております。更に、当社のフレグランスならびにフレーバーに特徴ある香気を付与出来る、各種の新規合成香料の開発も推進しております。一方、合成香料で培ってきたコア技術を応用し、ファインケミカル製品の高効率な製造法や製造拡大に向けた研究も行っております。

②香料素材開発に関する研究

多様化、高度化する消費者ならびにユーザーニーズにお応えできる香料を提供すべく、天然物から有効な香気成分のみを取り出すための新しい加工処理技術確立し、この技術を活用して、力価が高くかつ香粧品や食品中で安定性に優れた香料素材の開発を進めております。また、畜産・水産物、果実、花などの天然物や、コーヒー、紅茶等に代表される嗜好食品などに微量に存在する特徴香気成分を、当社独自の香気分析技術である“OASIS”や“Retronasal-OASIS”等により解明し、それらの知見を生かして高力価でナチュラル感に富む香料素材を開発しております。

③香料の機能性に関する研究

天然香料や合成香料について香り以外の機能の研究を進めており、その成果を活用した各種フレーバー・フレグランスの開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 183百万円増加し、18,336百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少 228百万円及び投資有価証券の減少 243百万円とたな卸資産の増加 405百万円及び有形固定資産の増加 292百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して 800百万円減少し、6,710百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少 390百万円、未払法人税等の減少 304百万円及び借入金の減少 300百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 984百万円増加し、11,626百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加 1,053百万円等であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度から 47百万円増加し、12,604百万円となりました。売上原価率は、製造経費の低減に努めましたが、売上高の減少と原燃料価格の上昇等により、前期より 1.0%悪化し 68.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費節減に努めましたが、前連結会計年度に比べ 71百万円増加し 3,830百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 311百万円減少し、2,081百万円 (同 13.0%減) となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ 23百万円減少し 48百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ 0百万円減少し 44百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 334百万円減少し、2,085百万円 (同 13.8%減) となりました。

④ 特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入額を 1百万円計上し 1百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損及び和解金を計上し 22百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度を 244百万円下回り、1,253百万円 (同 16.3%減) となりました。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、125円39銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、益々厳しさを増す業界環境の中で、国際的なコスト競争力のある製品を供給するために、各工場での設備更新・増能力工事や合理化・コストダウン投資などで、総額 915百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、野田工場におけるケミカル製品製造設備の増設（486百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
生産及び研究設備 野田支社 (千葉県野田市)	ケミカル 合成香料 調合香料 基礎研究 応用技術研究 総合研究開発	583,643	1,049,305	779,147 (44,083)	—	134,727	2,546,822	118
生産設備 郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料	601,078	242,995	729,902 (66,354)	—	17,701	1,591,678	39
生産設備 貸与資産 (岡山県岡山市)	ケミカル 合成香料 ガス着臭剤 その他化成品	281,925	440,105	50,444 (108,581)	—	19,501	791,977	—
その他 本社 (東京都中央区)	統括管理 販売業務 調合応用研究	42,005	340	—	—	48,434	90,780	125

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3. 貸与資産は、連結子会社（岡山化学工業株）に対するものであります。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研究用分析装置 (注)	1 式	4 - 5	35,295	71,883

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾曾田香料股份有限公司	本社 (中華民国台北市) 他	各種香料の製造設備等	1,431	2,218	76,255 (13,521)	—	724	80,630	15

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の主要な設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
野田工場 (千葉県野田市)	合成香料・ケミカル製造設備	生産設備の更新及び維持投資	90,000	—	90,000	平成21年4月	平成22年3月
郡山工場 (福島県郡山市)	食品香料製造設備	生産設備の更新及び維持投資	115,000	—	115,000	平成21年4月	平成22年3月
貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ケミカル製造設備	生産設備の更新及び維持投資	103,000	—	103,000	平成21年4月	平成22年3月
その他	ソフトウェア	情報システムの更新及び維持投資	54,000	—	54,000	平成21年4月	平成22年3月
合計	—		362,000	—	362,000	—	

(注) 1. 貸与資産は、連結子会社(岡山化学工業㈱)に対するものであります。

2. 今後の所要資金362,000千円は自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578,200	1,490,000	675,055	1,456,855

（注） 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637,255千円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	5	22	8	—	478	519	—
所有株式数（単元）	—	285	4	6,761	551	—	2,395	9,996	4,000
所有株式数の割合（%）	—	2.85	0.04	67.64	5.51	—	23.96	100	—

（注） 自己株式3,508株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に508株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	391	3.91
曾田 義信	東京都大田区	362	3.62
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー）	269	2.69
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
エイチエスビーシー ファンド サービシズ クライアーツ アカウント 500 ピー （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG （東京都中央区日本橋3-11-1）	141	1.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	8,190	81.90

（注） タワー投資顧問株式会社から平成20年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で502千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 502,000株
株券等保有割合	5.02%

上記以外の大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,993,000	9,993	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,993	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	3,000	—	3,000	0.03
計	—	3,000	—	3,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	798	837,900
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,508	—	3,508	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1株当たり18円の配当（うち中間配当金10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は14.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の継続的な事業の成長・発展のために設備の新增設、研究開発投資を活発に進めており、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	99,964	10
平成21年6月25日 定時株主総会決議	79,971	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	810 ※651	1,301	1,231	1,101	1,100
最低(円)	615 ※509	700	950	870	780

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,048	870	881	895	869	828
最低(円)	840	810	805	810	800	780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中地 俊朗	昭和23年2月15日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 平成8年2月 同社機能ケミカル事業部長 平成11年6月 同社機能化学品事業部長 平成13年6月 同社ケミカル事業部長 平成17年4月 同社参事ケミカル事業部長 平成17年6月 同社参事ケミカル事業部門長兼ケミカル事業部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	6
常務取締役	フレーパー事業 部門長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成12年7月 当社理事フレグランス事業部門長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 5	11
常務取締役	管理部門長 監査部担当	中島 直文	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成11年10月 トーレ・ナイロン・タイ社取締役兼 トーレ・ファイバーズ (タイラン ド) 社取締役兼東レ株式会社財務経 理部門主幹 (タイ地区経理チーフ) 平成13年6月 東レ株式会社関連事業本部関連業務 部長 平成14年6月 当社監査役 平成16年10月 トーレ・インダストリーズ・インド ネシア社取締役兼センチュリー・テ キスタイル・インダストリー社取締 役兼東レ株式会社財務経理部門主幹 (インドネシア地区経理チーフ) 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 5	6
取締役	総務部門長 人事部門長 フレグランス事 業部門長	片岡 正行	昭和23年12月12日生	昭和42年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成17年4月 当社参与フレグランス事業部長 平成17年6月 当社参与フレグランス事業部門長 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	1
取締役	生産部門長 研究開発部門長 品質保証部担当 安全・環境管理室 担当	木村 道夫	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成14年6月 同社医薬品生産部長 平成17年10月 当社入社 当社常任理事技術部長 平成18年6月 当社常任理事生産部門長 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	4
取締役		中谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役 (現任) 平成21年6月 東レ株式会社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務取締役 総務・法務部門 (安全保障貿易管理 室)・人事勤労部門・製品安全・品 質保証企画室全般担当 関連事業本部長 生産本部長 (現任)	(注) 5	—
取締役	ケミカル事業部 門長 購買部門長	坂本 潔	昭和26年3月6日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 同社基礎化学品原料部次長 平成14年5月 同社石油化学品本部チーフコーデ ィネーター 平成15年12月 同社メタノール・アンモニア部部長 平成19年1月 同社化学品第一本部業務部プロジェ クトコーディネーター 平成21年4月 同社基礎化学品本部基礎化学品業務 部プロジェクトコーディネーター 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	362
監査役		栢田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ベンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(マレーシア地区経理チーフ) 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 東レ株式会社取締役 平成21年6月 同社取締役 関連事業本部副本部長(現任)	(注) 3	—
監査役		小林 龍夫	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 株式会社東京銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和63年6月 同社営業第2部長 平成2年7月 太陽生命保険相互会社(現太陽生命保険株式会社) 常務取締役 平成6年6月 太陽生命投資顧問株式会社代表取締役社長 平成11年4月 東陽興産株式会社相談役 平成12年8月 特定非営利活動法人日本紛争予防センター事務局長 平成17年12月 株式会社医薬分子設計研究所常勤監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						390

- (注) 1. 取締役中谷修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役栢田章吾及び監査役小林龍夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
永井 智	昭和33年6月4日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成16年4月 同社滋賀事業場環境保安課長 平成19年6月 同社関連事業本部主任部員兼環境保安部主任部員 当社補欠監査役(現任) 平成20年4月 東レ株式会社関連事業本部主幹兼環境保安部主幹(現任)	—
計			—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を達成するためには、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、企業経営上極めて重要であると考えております。

当社は、適時かつ適切な情報の開示に努めており、経営活動に対する透明性の向上と、コンプライアンスおよび監視機能の強化を図るとともに、内部統制やリスク管理を徹底して、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そして変化の激しい経営環境に対処するため、取締役会および経営会議（原則毎週開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成しており、経営の最高意思決定機関として会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は、常勤取締役および常勤監査役等で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長および取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会および経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。

監査役は、会計監査人との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。監査役と会計監査人とは年4回定期的な会合を行ない、監査計画や監査体制を協議し、会計監査人から決算時での監査実施状況の報告を受けております。また、監査役は会計監査人が行なう各事業所・工場等での期中監査・実地棚卸にも同行し、現地にて監査実施報告を受けております。また、内部監査部署である監査部（1名）との連携については、監査部が実施した監査結果を文書で、代表取締役ならびに被監査部門長に報告するとともに監査役にも報告しております。監査役は、監査部との連携を密にして、業務執行状況の的確な監視を行っております。

顧問弁護士として、柴田・松崎法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組んでおり、このためCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進活動を行っております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、倫理委員会を設置しており、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

当社は、製品・商品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品等の安全性に関する重要事項を審議する製品・商品安全委員会を設置し、製品等に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に努めております。

③内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、取締役の職務執行の適法性と、当社業務の適正性を確保するために必要な体制整備のために、内部統制システムの基本方針を決定しております。その決定内容の概要と体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各部門、支社、支店、工場毎の「法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進しております。
- ・ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定しております。
- ・ 企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定しております。
- ・ 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築しております。
- ・ 取締役および使用人に「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」の周知徹底を図っております。
- ・ 法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに、担当組織により安全保障貿易管理を徹底しております。
- ・ 「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底しております。

- ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施しております。

ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の規程として「職務権限規程」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の決裁権限を規定しております。
- ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営会議」を設置し、方針と実行の審議を行っております。
- ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に全社委員会を設置しております。
- ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督しております。
- ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定しております。

ハ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
- ・秘密情報の保護については、管理責任者を明確にして管理を徹底するとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じております。
- ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定めております。

ニ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。
- ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社の施策を企画・立案しております。
- ・全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置し対応することにしております。
- ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進しております。

ホ. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席しております。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役との定期ミーティング、各部門、支社、支店、工場や国内外関係会社への定期監査を実施しております。
- ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力しております。

ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の独立性に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置くこととしております。
- ・当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じて協議を行い、変更を申し入れることができることとしております。

ト. 曾田グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・曾田グループ各子会社においても、当社の「経営理念」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有しております。
- ・曾田グループ各子会社について、重要案件に関する当社への報告および協議のルールを定め、グループ全体としてのリスク管理および効率性を追求しております。
- ・監査役および監査部は、定期監査・内部監査を実施し、曾田グループ各子会社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックしております。

この他、各種規程類につきましては、関係法令等の変更に応じて適宜見直し・変更を行い、経営の意思決定に反映させるとともに、社員への周知徹底を図っております。

④会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 原 一浩 2年

指定有限責任社員 業務執行社員： 山口 光信 3年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 8名、その他 5名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である中谷修氏は、当社の親会社である東レ株式会社の代表取締役専務取締役関連事業本部長兼生産本部長であります。社外監査役である栢田章吾氏は、当社の親会社である東レ株式会社の取締役関連事業本部副本部長であります。当社は東レ株式会社と仕入等の営業取引及び東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等があります。平成21年6月25日開催の当社株主総会の終結の時をもって社外監査役を退任しました池辺正規氏は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社の機能化学品本部スペシャリティケミカル事業部長であります。当社は三井物産株式会社と販売及び仕入の営業取引があります。また、社外監査役である小林龍夫氏と当社の間に特別な利害関係はありません。

⑥役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の総額
取締役	7名	152,365 千円
監査役	1名	18,544 千円
計	8名	170,909 千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 昭和62年6月25日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、平成6年6月28日開催の第22回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。
3. 社外役員については、報酬等は支払っておりません。
4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額8,527千円（取締役7名に対し7,545千円、監査役1名に対し982千円）。
 - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額28,958千円（取締役7名に対し26,168千円、監査役1名に対し2,790千円）。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨責任限定契約の内容の概要

イ. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

ロ. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

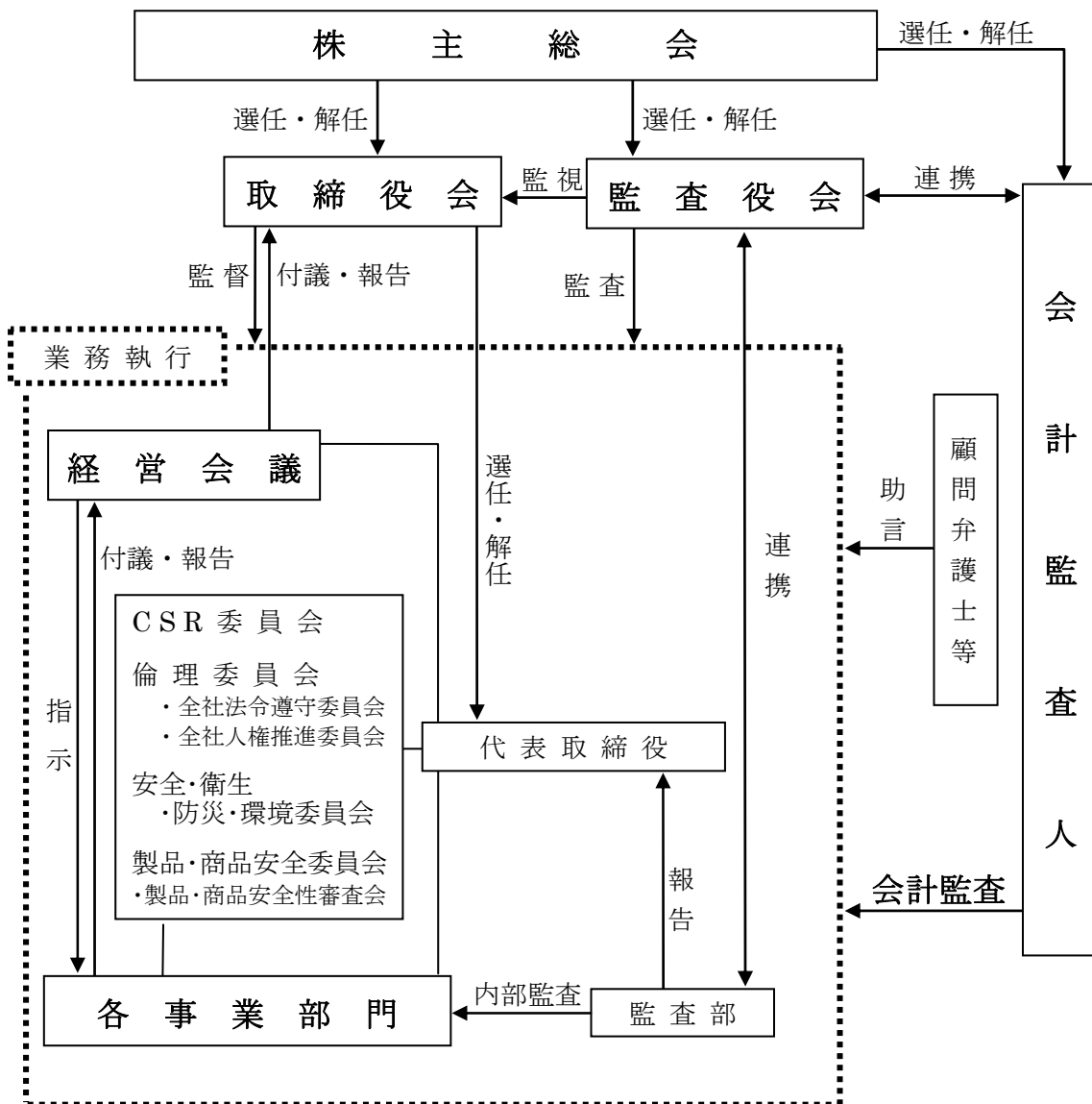
ロ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社の機関・内部統制の模式図は、次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	—	—	40,990	4,134
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	40,990	4,134

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模・業務の特性等を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,677	2,720,889
受取手形及び売掛金	3,692,891	3,596,801
たな卸資産	4,530,037	—
商品及び製品	—	1,759,880
仕掛品	—	1,924,562
原材料及び貯蔵品	—	1,250,829
繰延税金資産	251,522	247,496
その他	140,865	92,803
貸倒引当金	△5,560	△3,289
流動資産合計	11,559,433	11,589,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,423,494	4,623,294
減価償却累計額	△2,958,037	△3,112,882
建物及び構築物（純額）	1,465,457	1,510,411
機械装置及び運搬具	8,536,897	9,092,749
減価償却累計額	△6,942,035	△7,356,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,594,861	1,736,089
土地	1,567,456	1,640,100
建設仮勘定	63,246	47,579
その他	1,279,170	1,364,306
減価償却累計額	△1,104,214	△1,140,206
その他（純額）	174,955	224,100
有形固定資産合計	4,865,977	5,158,281
無形固定資産	38,756	※ ³ 122,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 818,470	※ ¹ 575,338
繰延税金資産	672,025	712,123
その他	199,076	178,972
投資その他の資産合計	1,689,573	1,466,434
固定資産合計	6,594,308	6,746,852
資産合計	18,153,741	18,336,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,063,632	1,673,086
短期借入金	1,500,000	1,000,000
未払法人税等	611,700	307,225
賞与引当金	453,892	409,356
役員賞与引当金	14,216	11,297
その他	814,602	999,108
流動負債合計	5,458,043	4,400,074
固定負債		
長期借入金	100,000	300,000
退職給付引当金	1,830,197	1,825,724
役員退職慰労引当金	122,030	156,614
その他	1,448	28,375
固定負債合計	2,053,676	2,310,714
負債合計	7,511,720	6,710,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,000	1,490,000
資本剰余金	1,456,855	1,456,855
利益剰余金	7,551,700	8,605,209
自己株式	△1,523	△2,361
株主資本合計	10,497,032	11,549,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,224	74,307
繰延ヘッジ損益	29,975	△25,058
為替換算調整勘定	△40,210	△96,391
評価・換算差額等合計	144,989	△47,143
少数株主持分	—	123,477
純資産合計	10,642,021	11,626,037
負債純資産合計	18,153,741	18,336,826

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,709,854	18,517,210
売上原価	12,556,881	12,604,784
売上総利益	6,152,972	5,912,425
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	256,028	278,282
役員報酬	149,160	174,964
給料及び手当	1,341,846	1,389,276
賞与引当金繰入額	286,531	254,360
役員賞与引当金繰入額	14,216	11,297
退職給付費用	164,919	214,708
役員退職慰労引当金繰入額	29,197	34,583
福利厚生費	324,451	329,125
賃借料	275,416	269,588
その他	918,037	874,647
販売費及び一般管理費合計	※1 3,759,805	※1 3,830,835
営業利益	2,393,167	2,081,590
営業外収益		
受取利息	6,792	7,695
受取配当金	13,698	12,374
持分法による投資利益	14,116	15,438
受取補償金	12,567	—
その他	24,748	13,271
営業外収益合計	71,923	48,780
営業外費用		
支払利息	17,958	11,680
債権売却損	9,026	8,068
たな卸資産処分損	11,975	—
休止固定資産減価償却費	—	19,585
その他	6,351	5,542
営業外費用合計	45,311	44,876
経常利益	2,419,779	2,085,494
特別利益		
投資有価証券売却益	11,752	—
貸倒引当金戻入額	1,627	1,831
特別利益合計	13,379	1,831
特別損失		
固定資産除却損	※2 17,250	※2 10,633
和解金	—	12,000
特別損失合計	17,250	22,633
税金等調整前当期純利益	2,415,908	2,064,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	938,238	755,057
法人税等調整額	△20,079	57,213
法人税等合計	918,158	812,271
少数株主損失(△)	—	△1,025
当期純利益	1,497,749	1,253,446

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,490,000	1,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
利益剰余金		
前期末残高	6,173,918	7,551,700
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,497,749	1,253,446
当期変動額合計	1,377,782	1,053,508
当期末残高	7,551,700	8,605,209
自己株式		
前期末残高	△1,523	△1,523
当期変動額		
自己株式の取得	—	△837
当期変動額合計	—	△837
当期末残高	△1,523	△2,361
株主資本合計		
前期末残高	9,119,249	10,497,032
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,497,749	1,253,446
自己株式の取得	—	△837
当期変動額合計	1,377,782	1,052,670
当期末残高	10,497,032	11,549,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	221,051	155,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,827	△80,916
当期変動額合計	△65,827	△80,916
当期末残高	155,224	74,307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,437	29,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,412	△55,033
当期変動額合計	34,412	△55,033
当期末残高	29,975	△25,058
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,291	△40,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,918	△56,181
当期変動額合計	△11,918	△56,181
当期末残高	△40,210	△96,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,322	144,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,333	△192,132
当期変動額合計	△43,333	△192,132
当期末残高	144,989	△47,143
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	123,477
当期変動額合計	—	123,477
当期末残高	—	123,477
純資産合計		
前期末残高	9,307,572	10,642,021
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,497,749	1,253,446
自己株式の取得	—	△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,333	△68,654
当期変動額合計	1,334,448	984,016
当期末残高	10,642,021	11,626,037

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,415,908	2,064,692
減価償却費	728,253	686,831
のれん償却額	—	4,090
固定資産除却損	7,902	8,659
持分法による投資損益(△は益)	△14,116	△15,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,646	△2,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,991	△56,287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	285	△2,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65,354	29,963
受取利息及び受取配当金	△20,490	△20,069
支払利息	17,958	11,680
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,752	—
和解金	—	12,000
売上債権の増減額(△は増加)	204,076	265,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,977	△320,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△601,882	△470,550
その他	△10,876	△124,098
小計	2,698,278	2,071,150
利息及び配当金の受取額	37,409	36,912
利息の支払額	△17,735	△10,765
和解金の支払額	—	△6,000
法人税等の支払額	△723,153	△1,063,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,798	1,027,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,700	△13,326
投資有価証券の売却による収入	161,200	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,135
有形固定資産の取得による支出	△619,181	△609,944
無形固定資産の取得による支出	△15,189	△24,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △89,021
その他	△28,614	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,486	△740,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△837
配当金の支払額	△119,644	△199,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,644	△500,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,509	△15,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,158	△228,787
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,519	2,949,677
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,949,677	※1 2,720,889

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社</p> <p>主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により台湾曾田香料股份有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、曾田香料(昆山)有限公司、遠東香料股份有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により遠東香料股份有限公司が持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に移行し、亞洲台曾香料私営有限公司は持分法非適用の関連会社から持分法非適用の非連結子会社に移行しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。</p> <p>台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により遠東香料股份有限公司を持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に移行しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(曾田香料(昆山)有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により亞洲台曾香料私営有限公司を持分法非適用の関連会社から持分法非適用の非連結子会社に移行しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;"> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;"> 製品、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による原価法 原材料、商品 ……移動平均法による原価法 </p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;"> 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 </p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8－50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4－8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8－50年	機械装置及び運搬具	4－8年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;"> 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 </p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;"> 製品、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料、商品 ……移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,752千円減少しております。 </p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;"> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 </p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8－50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4－8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8－50年	機械装置及び運搬具	4－8年
建物及び構築物	8－50年								
機械装置及び運搬具	4－8年								
建物及び構築物	8－50年								
機械装置及び運搬具	4－8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が37,095千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37,648千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法 ハ.</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,670,161千円、1,654,274千円、1,205,601千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は2,239千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」(当連結会計年度 △740千円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額」(当連結会計年度 4,864千円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 214,462千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 94,456千円
2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 130,300千円	2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 190,536千円
	※3. 無形固定資産には、のれん77,722千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 研究開発費は、971,721千円であり、一般管理費に含まれております。	※1. 研究開発費は、943,996千円であり、一般管理費に含まれております。
※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,938千円 機械装置及び運搬具 5,724 その他 1,587 計 17,250千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,986千円 機械装置及び運搬具 6,524 その他 2,122 計 10,633千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	59,983	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,972	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式 (注)	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,972	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	99,964	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,971	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,949,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949,677千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,949,677千円	現金及び現金同等物	2,949,677千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,720,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,720,889千円</td> </tr> </table> ※2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに台湾曾田香料股份有 限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支 出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">394,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,122</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">81,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△117,254</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△31,672</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△145,619</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,865</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△178,646</td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">186,218</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△97,197</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,021</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,720,889千円	現金及び現金同等物	2,720,889千円	流動資産	394,476	固定資産	183,122	のれん	81,813	流動負債	△117,254	固定負債	△31,672	少数株主持分	△145,619	株式の取得価額	364,865	支配獲得時持分法評価額	△178,646	株式の追加取得価額	186,218	現金及び現金同等物	△97,197	差引：取得のための支出	89,021
現金及び預金勘定	2,949,677千円																														
現金及び現金同等物	2,949,677千円																														
現金及び預金勘定	2,720,889千円																														
現金及び現金同等物	2,720,889千円																														
流動資産	394,476																														
固定資産	183,122																														
のれん	81,813																														
流動負債	△117,254																														
固定負債	△31,672																														
少数株主持分	△145,619																														
株式の取得価額	364,865																														
支配獲得時持分法評価額	△178,646																														
株式の追加取得価額	186,218																														
現金及び現金同等物	△97,197																														
差引：取得のための支出	89,021																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当事項はありません。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
機械装置及び運搬具	14,322	12,034	2,288	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
その他の有形固定資産	226,462	119,283	107,179	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
無形固定資産	14,772	8,757	6,014	
合計	255,556	140,074	115,481	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	39,519千円			
1年超	75,962			
合計	115,481千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	44,889千円			
減価償却費相当額	44,889千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				
				① 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	6,348	5,168	1,179	
その他の有形固定資産	175,532	103,649	71,883	
無形固定資産	14,772	11,711	3,060	
合計	196,652	120,530	76,122	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	28,898千円			
1年超	47,224			
合計	76,122千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	39,519千円			
減価償却費相当額	39,519千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	310,274	575,075	264,801	197,678	345,754	148,076
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	310,274	575,075	264,801	197,678	345,754	148,076
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	15,917	12,876	△3,040	141,839	119,070	△22,769
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,917	12,876	△3,040	141,839	119,070	△22,769
合計		326,191	587,952	261,760	339,518	464,825	125,307

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	16,056	16,056
合計	16,056	16,056

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
161,200	11,752	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決済を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①退職給付債務	△4,192,516	△4,142,475
②年金資産	1,997,724	1,558,324
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,194,791	△2,584,151
④未認識数理計算上の差異	364,593	758,426
⑤連結貸借対照表計上純額(③+④)	△1,830,197	△1,825,724
⑥前払年金費用	—	—
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,830,197	△1,825,724

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①勤務費用	181,823	183,508
②利息費用	99,193	97,970
③期待運用収益	△56,375	△47,945
④数理計算上の差異の費用処理額	40,180	81,897
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	264,821	315,430

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
②割引率(%)	2.4	2.4
③期待運用収益率(%)	2.4	2.4
④数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">184,172</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21,290</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,700</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">739,195</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,831</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,979</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106,536</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">20,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,431</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">923,548</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">251,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">672,025千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	184,172	未払社会保険料	21,290	未払事業税	49,700	棚卸資産未実現利益	9,511	退職給付引当金	739,195	役員退職慰労引当金	54,831	施設会員権評価損	39,554	その他	16,164	繰延税金資産小計	1,114,421	評価性引当額	△44,441	繰延税金資産合計	1,069,979	繰延税金負債		特別償却準備金	18,584	その他有価証券評価差額金	106,536	繰延ヘッジ損益	20,573	その他	736	繰延税金負債合計	146,431	繰延税金資産の純額	923,548	流動資産－繰延税金資産	251,522千円	固定資産－繰延税金資産	672,025千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	法人税額等の特別控除額	△3.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">159,983</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">18,243</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,405</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">738,798</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,742</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,018</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">15,274</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">25,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">932,692</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">247,496千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">712,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△26,927千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	159,983	未払社会保険料	18,243	未払事業税	27,405	棚卸資産未実現利益	8,805	退職給付引当金	738,798	役員退職慰労引当金	63,742	施設会員権評価損	39,554	その他	35,484	繰延税金資産小計	1,092,018	評価性引当額	△39,554	繰延税金資産合計	1,052,463	繰延税金負債		特別償却準備金	15,274	その他有価証券評価差額金	51,000	在外子会社の留保利益	25,967	その他	27,530	繰延税金負債合計	119,771	繰延税金資産の純額	932,692	流動資産－繰延税金資産	247,496千円	固定資産－繰延税金資産	712,123千円	固定負債－その他	△26,927千円
繰延税金資産	(千円)																																																																																																						
賞与引当金	184,172																																																																																																						
未払社会保険料	21,290																																																																																																						
未払事業税	49,700																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	9,511																																																																																																						
退職給付引当金	739,195																																																																																																						
役員退職慰労引当金	54,831																																																																																																						
施設会員権評価損	39,554																																																																																																						
その他	16,164																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,114,421																																																																																																						
評価性引当額	△44,441																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,069,979																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
特別償却準備金	18,584																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	106,536																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	20,573																																																																																																						
その他	736																																																																																																						
繰延税金負債合計	146,431																																																																																																						
繰延税金資産の純額	923,548																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	251,522千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	672,025千円																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																						
住民税均等割等	0.4																																																																																																						
法人税額等の特別控除額	△3.5																																																																																																						
その他	△0.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																																						
賞与引当金	159,983																																																																																																						
未払社会保険料	18,243																																																																																																						
未払事業税	27,405																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	8,805																																																																																																						
退職給付引当金	738,798																																																																																																						
役員退職慰労引当金	63,742																																																																																																						
施設会員権評価損	39,554																																																																																																						
その他	35,484																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,092,018																																																																																																						
評価性引当額	△39,554																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,052,463																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
特別償却準備金	15,274																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	51,000																																																																																																						
在外子会社の留保利益	25,967																																																																																																						
その他	27,530																																																																																																						
繰延税金負債合計	119,771																																																																																																						
繰延税金資産の純額	932,692																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	247,496千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	712,123千円																																																																																																						
固定負債－その他	△26,927千円																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,445,558	1,705,324	731,533	210,039	5,092,455
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,709,854
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.1	9.1	3.9	1.1	27.2

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,868,363	1,797,040	587,233	197,547	4,450,184
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,517,210
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	9.7	3.2	1.0	24.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	(被所有) 直接 50.04	兼任 2名 転籍 3名	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	資金の預入	2,206,200	—	—
								資金の払出	2,206,200	—	—
								受取利息	6,619	未収入金	793

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ㈱との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 ㈱	東京都千代田区	337,543	総合商社	(被所有) 直接 15.00	兼任 1名 転籍 1名	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	983,128	売掛金	347,901

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	—	兼任 1名	工場設備工事の依頼先	設備工事	251,475	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	(被所有)直接50.04	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入役員の兼任	資金の預入	3,907,988	—	—
							資金の払出	3,907,988	—	—
							受取利息	7,378	未収入金	183

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ㈱との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有)直接15.01	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入役員の兼任	製品・商品の販売	1,161,384	売掛金	344,244

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	東レエンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	—	工場設備工事の依頼先役員の兼任	設備工事	446,970	設備関係支払手形	469,318

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ株式会社

（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、名古屋証券取引所（市場第一部）福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,064円49銭 1株当たり当期純利益金額 149円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,150円66銭 1株当たり当期純利益金額 125円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,497,749	1,253,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,497,749	1,253,446
期中平均株式数(株)	9,997,290	9,996,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,000,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	300,000	1.1	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,600,000	1,300,000	—	—

(注) 1. 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	100,000	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,062,997	5,122,138	4,618,059	3,714,015
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	741,718	747,023	512,481	63,468
四半期純利益金額 (千円)	446,499	464,895	319,511	22,539
1株当たり四半期純利益金 額(円)	44.66	46.50	31.96	2.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,660	2,080,206
受取手形	220,014	82,642
売掛金	※1 3,402,513	※1 3,395,545
商品	40,092	—
製品	1,631,336	—
商品及び製品	—	1,725,664
仕掛品	1,648,421	1,919,386
原材料	1,147,773	—
貯蔵品	51,240	—
原材料及び貯蔵品	—	1,211,842
前払費用	82,854	79,469
繰延税金資産	215,925	213,282
その他	72,237	11,064
貸倒引当金	△3,000	△1,000
流動資産合計	11,016,069	10,718,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,478,515	3,621,530
減価償却累計額	△2,241,758	△2,347,987
建物（純額）	1,236,756	1,273,543
構築物	943,153	977,556
減価償却累計額	△714,706	△742,333
構築物（純額）	228,446	235,223
機械及び装置	8,283,024	8,827,433
減価償却累計額	△6,710,946	△7,111,754
機械及び装置（純額）	1,572,077	1,715,678
車両運搬具	216,372	216,713
減価償却累計額	△195,088	△199,645
車両運搬具（純額）	21,284	17,068
工具、器具及び備品	1,277,701	1,357,412
減価償却累計額	△1,102,931	△1,134,184
工具、器具及び備品（純額）	174,769	223,228
土地	1,567,456	1,563,844
建設仮勘定	63,246	47,579
有形固定資産合計	4,864,038	5,076,166
無形固定資産		
ソフトウェア	37,370	43,026
その他	436	436

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	37,806	43,462
投資その他の資産		
投資有価証券	604,008	480,882
関係会社株式	170,889	357,107
出資金	460	460
長期前払費用	30,316	6,923
繰延税金資産	623,836	681,051
差入保証金	131,433	132,528
その他	27,007	27,007
投資その他の資産合計	1,587,951	1,685,960
固定資産合計	6,489,796	6,805,589
資産合計	17,505,865	17,523,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	333,700	243,468
買掛金	1,716,418	1,391,759
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	—
未払金	※1 509,373	295,846
未払費用	141,395	132,471
未払法人税等	584,000	286,000
未払消費税等	20,464	742
前受金	10,364	7,567
預り金	43,999	19,327
賞与引当金	398,000	342,000
役員賞与引当金	12,000	8,527
設備関係支払手形	190,157	542,980
その他	724	43,124
流動負債合計	5,460,597	4,313,814
固定負債		
長期借入金	100,000	300,000
退職給付引当金	1,721,123	1,703,603
役員退職慰労引当金	99,689	128,647
その他	1,448	1,448
固定負債合計	1,922,260	2,133,698
負債合計	7,382,858	6,447,512

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
資本準備金	1,456,855	1,456,855
資本剰余金合計	1,456,855	1,456,855
利益剰余金		
利益準備金	118,998	118,998
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,077	22,255
別途積立金	5,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	1,846,400	1,741,183
利益剰余金合計	6,992,476	8,082,436
自己株式	△1,523	△2,361
株主資本合計	9,937,808	11,026,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,224	74,307
繰延ヘッジ損益	29,975	△25,058
評価・換算差額等合計	185,199	49,248
純資産合計	10,123,007	11,076,179
負債純資産合計	17,505,865	17,523,691

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,313,145	14,129,395
商品売上高	4,175,616	4,125,227
売上高合計	18,488,762	18,254,622
売上原価		
製品期首たな卸高	1,656,532	—
商品期首たな卸高	26,413	—
当期製品製造原価	8,797,392	—
当期商品仕入高	3,841,068	—
合計	14,321,405	—
他勘定振替高	*1 28,250	—
製品期末たな卸高	1,631,336	—
商品期末たな卸高	40,092	—
売上原価合計	12,621,726	—
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	1,631,336
当期製品製造原価	—	8,868,217
合計	—	10,499,553
製品他勘定振替高	—	*2 12,111
製品期末たな卸高	—	1,681,151
製品売上原価	—	8,806,291
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	40,092
当期商品仕入高	—	3,809,747
合計	—	3,849,840
商品他勘定振替高	—	*3 13,424
商品期末たな卸高	—	44,513
商品売上原価	—	3,791,902
売上原価合計	—	12,598,193
売上総利益	5,867,035	5,656,428

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売手数料	86,060	65,216
荷造運搬費	254,631	276,880
役員報酬	114,480	133,424
給料及び手当	1,296,242	1,343,789
賞与引当金繰入額	270,719	234,597
役員賞与引当金繰入額	12,000	8,527
退職給付費用	164,323	214,116
役員退職慰労引当金繰入額	23,659	28,958
福利厚生費	292,963	297,826
旅費及び交通費	129,831	122,832
減価償却費	122,461	104,635
賃借料	262,005	256,376
試験研究費	42,046	45,356
その他	506,387	504,290
販売費及び一般管理費合計	※4 3,577,812	※4 3,636,827
営業利益	2,289,223	2,019,601
営業外収益		
受取利息	6,765	7,451
受取配当金	※5 49,435	※5 59,766
受取補償金	12,567	—
その他	19,464	10,736
営業外収益合計	88,232	77,954
営業外費用		
支払利息	19,101	12,783
債権売却損	9,026	8,068
たな卸資産処分損	11,975	—
休止固定資産減価償却費	—	19,585
その他	5,452	3,858
営業外費用合計	45,556	44,296
経常利益	2,331,899	2,053,259
特別利益		
投資有価証券売却益	11,752	—
貸倒引当金戻入額	980	2,000
特別利益合計	12,732	2,000
特別損失		
固定資産除却損	※6 16,266	※6 9,531
特別損失合計	16,266	9,531
税引前当期純利益	2,328,365	2,045,727
法人税、住民税及び事業税	889,865	717,092

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	△16,543	38,737
法人税等合計	873,322	755,829
当期純利益	1,455,043	1,289,898

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,781,603	65.1	6,102,099	66.7
II 労務費	※2	1,101,431	12.4	1,104,929	12.1
III 経費	※3	2,002,321	22.5	1,933,991	21.2
当期総製造費用		8,885,355	100.0	9,141,020	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,563,208		1,648,421	
計		10,448,563		10,789,442	
他勘定振替高	※4	2,749		1,838	
期末仕掛品たな卸高		1,648,421		1,919,386	
当期製品製造原価		8,797,392		8,868,217	

(注)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 127,281千円</p> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 921,969千円 減価償却費 603,082千円 修繕費 84,426千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 2,749千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 107,403千円</p> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 893,536千円 減価償却費 561,940千円 修繕費 73,466千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 1,838千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,490,000	1,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
資本剰余金合計		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	118,998	118,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,998	118,998
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,494	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,494	—
当期変動額合計	△1,494	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	18,586	27,077
当期変動額		
特別償却準備金の積立	17,627	2,683
特別償却準備金の取崩	△9,136	△7,505
当期変動額合計	8,490	△4,822
当期末残高	27,077	22,255
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	5,000,000

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
当期変動額合計	1,000,000	1,200,000
当期末残高	5,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,518,320	1,846,400
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,494	—
特別償却準備金の積立	△17,627	△2,683
特別償却準備金の取崩	9,136	7,505
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,200,000
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,455,043	1,289,898
当期変動額合計	328,080	△105,217
当期末残高	1,846,400	1,741,183
利益剰余金合計		
前期末残高	5,657,400	6,992,476
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,455,043	1,289,898
当期変動額合計	1,335,075	1,089,960
当期末残高	6,992,476	8,082,436
自己株式		
前期末残高	△1,523	△1,523
当期変動額		
自己株式の取得	—	△837
当期変動額合計	—	△837
当期末残高	△1,523	△2,361
株主資本合計		
前期末残高	8,602,732	9,937,808
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,455,043	1,289,898
自己株式の取得	—	△837
当期変動額合計	1,335,075	1,089,122
当期末残高	9,937,808	11,026,930

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	221,051	155,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,827	△80,916
当期変動額合計	△65,827	△80,916
当期末残高	155,224	74,307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,437	29,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,412	△55,033
当期変動額合計	34,412	△55,033
当期末残高	29,975	△25,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	216,614	185,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,414	△135,950
当期変動額合計	△31,414	△135,950
当期末残高	185,199	49,248
純資産合計		
前期末残高	8,819,346	10,123,007
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,455,043	1,289,898
自己株式の取得	—	△837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,414	△135,950
当期変動額合計	1,303,661	953,171
当期末残高	10,123,007	11,076,179

【重要な会計方針】

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 商品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,752千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年</p>

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が36,707千円、経常利益及び税引前当期純利益が37,260千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、「他勘定振替高」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「製品他勘定振替高」「商品他勘定振替高」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「製品他勘定振替高」「商品他勘定振替高」は、それぞれ14,258千円、13,991千円です。</p> <p>また、前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「休止固定資産減価償却費」の金額は2,239千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 679,723千円 未払金 183,649千円</p> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 130,300千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 623,687千円</p> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 190,536千円</p>

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 12,019千円 雑損失 16,230</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 28,250千円</p>	<p>※2. 製品他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">雑損失 12,111千円</p>
<p>※4. 研究開発費 研究開発費は、971,721千円であり、一般管理費に 含まれております。</p>	<p>※3. 商品他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">試験研究費 13,424千円</p> <p>※4. 研究開発費 研究開発費は、942,418千円であり、一般管理費に 含まれております。</p>
<p>※5. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 36,816千円</p>	<p>※5. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 48,896千円</p>
<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,993千円 構築物 3,235 機械及び装置 5,554 車両運搬具 170 工具、器具及び備品 1,312</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 16,266千円</p>	<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 329千円 構築物 734 機械及び装置 6,287 車両運搬具 155 工具、器具及び備品 2,024</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 9,531千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第36期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第37期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当事項はありません。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
車両運搬具	14,322	12,034	2,288	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	226,462	119,283	107,179	
ソフトウェア	14,772	8,757	6,014	
合計	255,556	140,074	115,481	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	39,519千円			
1年超	75,962			
合計	115,481千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	44,889千円			
減価償却費相当額	44,889千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
車両運搬具	6,348	5,168	1,179	
工具、器具及び備品	175,532	103,649	71,883	
ソフトウェア	14,772	11,711	3,060	
合計	196,652	120,530	76,122	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	28,898千円			
1年超	47,224			
合計	76,122千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	39,519千円			
減価償却費相当額	39,519千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日) 及び当事業年度 (平成21年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 161,424	賞与引当金 138,397
未払社会保険料 18,952	未払社会保険料 15,728
未払事業税 47,602	未払事業税 26,427
退職給付引当金 700,497	退職給付引当金 693,366
役員退職慰労引当金 45,738	役員退職慰労引当金 52,359
施設会員権評価損 37,682	施設会員権評価損 37,682
その他 16,129	その他 34,328
繰延税金資産小計 1,028,025	繰延税金資産小計 998,290
評価性引当額 △42,569	評価性引当額 △37,682
繰延税金資産合計 985,456	繰延税金資産合計 960,608
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 18,584	特別償却準備金 15,274
その他有価証券評価差額金 106,536	その他有価証券評価差額金 51,000
繰延ヘッジ損益 20,573	繰延税金負債合計 66,274
繰延税金負債合計 145,694	繰延税金資産の純額 894,333
繰延税金資産の純額 839,762	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.5
法人税額等の特別控除額 △3.7	法人税額等の特別控除額 △4.2
その他 △0.3	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9

(1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,012円58銭	1,108円01銭
1株当たり当期純利益金額(円)	145円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	129円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,455,043	1,289,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,455,043	1,289,898
期中平均株式数(株)	9,997,290	9,996,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ツムラ	37,578	95,823
		(株)資生堂	54,184	77,755
		森永製菓(株)	191,642	37,945
		仙波糖化工業(株)	123,000	35,670
		日本製粉(株)	71,610	28,787
		雪印乳業(株)	102,276	27,716
		ライオン(株)	54,076	24,821
		コタ(株)	30,000	21,150
		キリンホールディングス(株)	20,000	20,840
		明治乳業(株)	35,553	14,576
	その他 23銘柄	423,229	95,795	
計		1,143,151	480,882	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,478,515	151,578	8,563	3,621,530	2,347,987	114,462	1,273,543
構築物	943,153	35,759	1,356	977,556	742,333	28,927	235,223
機械及び装置	8,283,024	586,596	42,187	8,827,433	7,111,754	437,942	1,715,678
車両運搬具	216,372	4,240	3,900	216,713	199,645	8,300	17,068
工具、器具及び備品	1,277,701	127,648	47,936	1,357,412	1,134,184	77,225	223,228
土地	1,567,456	—	3,611	1,563,844	—	—	1,563,844
建設仮勘定	63,246	36,813	52,480	47,579	—	—	47,579
有形固定資産計	15,829,470	942,636	160,034	16,612,071	11,535,905	666,859	5,076,166
無形固定資産							
ソフトウェア	297,017	24,958	—	321,975	278,948	19,301	43,026
その他	436	—	—	436	—	—	436
無形固定資産計	297,453	24,958	—	322,411	278,948	19,301	43,462
長期前払費用	30,316	903	24,296	6,923	—	—	6,923
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	野田工場	ケミカル製品製造設備増設	76,932千円
機械及び装置	野田工場	ケミカル製品製造設備増設	399,104千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,000	1,000	—	3,000	1,000
賞与引当金	398,000	342,000	398,000	—	342,000
役員賞与引当金	12,000	8,527	12,000	—	8,527
役員退職慰労引当金	99,689	28,958	—	—	128,647

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,217
預金の種類	
当座預金	2,070,463
普通預金	6,858
外貨預金	625
別段預金	40
小計	2,077,988
合計	2,080,206

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
合同酒精(株)	13,393
セキセイT&C(株)	6,969
フタバ食品(株)	5,618
(株)ファミネット	5,369
(株)加藤美蜂園本舗	4,766
その他	46,524
合計	82,642

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	1,545
5月	5,145
6月	44,126
7月	28,212
8月	3,612
合計	82,642

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
D I C(株)	373,970
三井物産(株)	344,244
日本ミルクコミュニティ(株)	217,939
日本曹達(株)	198,283
(株)ソダアクト	183,227
その他	2,077,880
合計	3,395,545

(注) 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日より「D I C株式会社」へ社名変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,402,513	18,946,508	18,953,476	3,395,545	84.8	65.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
フレグランス	137,384
フレーバー	403,278
合成香料・ケミカル	1,185,001
合計	1,725,664

5) 仕掛品

区分	金額 (千円)
フレグランス	19,113
フレーバー	221,914
合成香料・ケミカル	1,678,357
合計	1,919,386

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
天然香料	338,132
合成香料	334,588
調合香料	38,323
食品原料	209,092
合成素材	228,445
その他	19,799
小計	1,168,382
貯蔵品	
研究資材	32,516
製造資材	8,746
その他	2,196
小計	43,460
合計	1,211,842

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本果実加工(株)	28,906
都興産(株)	25,855
(株)井上香料製造所	16,655
(株)テクノケム	13,747
第一物産(株)	11,657
その他	146,646
合計	243,468

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	81,672
5月	87,014
6月	50,161
7月	24,620
合計	243,468

2) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東レエンジニアリング(株)	469,318
(株)ソムテック	25,891
(株)ミツボシ	7,245
(株)日東紡テクノ	5,999
早坂理工(株)	2,898
その他	31,626
合計	542,980

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	480,378
5月	17,906
6月	31,917
7月	12,777
合計	542,980

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
宇部興産(株)	168,016
森永商事(株)	105,081
仙波糖化工業(株)	74,085
磐田化学工業(株)	39,945
三井物産(株)	38,866
その他	965,763
合計	1,391,759

4) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
信金中央金庫	100,000
合計	1,000,000

5) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	4,020,354
年金資産	△1,558,324
未認識数理計算上の差異	△758,426
退職給付引当金	1,703,603

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soda.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第36期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出
（第37期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出
（第37期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、曾田香料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、曾田香料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。